

**貸借対照表**  
(平成19年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	千円	<b>(負債の部)</b>	千円
<b>流動資産</b>	<b>5,290,435</b>	<b>流動負債</b>	<b>6,794,896</b>
現金及び預金	681,254	支払手形	199,462
受取手形	1,487,010	買掛金	2,726,112
売掛金	1,537,388	短期借入金	2,550,000
商品	54,829	1年内長期借入金	888,500
製品	866,080	未払金	359,152
原材料	335,152	未払法人税等	10,980
仕掛品	271	未払消費税等	16,558
貯蔵品	27,085	預り金	2,315
前払費用	25,876	賞与引当金	41,159
未収金	292,882	その他	655
繰延税金資産	39,568		
その他	917		
貸倒引当金	57,883		
		<b>固定負債</b>	<b>1,729,134</b>
		長期借入金	1,394,000
		退職給付引当金	276,532
		役員退職慰労引当金	39,711
		長期預り保証金	18,889
<b>固定資産</b>	<b>3,868,991</b>	<b>負債合計</b>	<b>8,524,030</b>
(有形固定資産)	3,530,420	<b>(純資産の部)</b>	
建築物	1,248,131	<b>株主資本</b>	<b>604,993</b>
構築物	113,226	資本金	870,000
機械及び装置	484,726	資本剰余金	271,320
車両運搬具	3,754	資本準備金	271,320
工具器具備品	88,460	利益剰余金	536,197
土地	1,587,121	利益準備金	65,700
建設仮勘定	5,000	その他利益剰余金	601,897
(無形固定資産)	36,585	繰越利益剰余金	601,897
施設利用権	7,565	自己株式	129
ソフトウェア	29,020		
(投資その他の資産)	301,985	<b>評価・換算差額等</b>	<b>30,402</b>
投資有価証券	89,724	その他有価証券評価差額金	30,402
関係会社株式	64,823		
長期前払費用	16,164		
会員権	58,650		
保証金	1,305		
敷金	9,984		
繰延税金資産	58,078	<b>純資産合計</b>	<b>635,395</b>
その他	37,368		
貸倒引当金	34,111		
<b>資産合計</b>	<b>9,159,426</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,159,426</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書

(自平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

科 目	金 額	
	千円	千円
売 上 高		8,644,266
売 上 原 価		7,407,620
売 上 総 利 益		1,236,645
販売費及び一般管理費		1,083,239
営 業 利 益		153,406
営 業 外 収 益		
受取利息及び配当金	1,426	
設備貸貸収入	17,337	
その他の営業外収益	24,298	43,062
営 業 外 費 用		
支払利息	96,877	
手形売却損	1,229	
為替差損	175	
その他の営業外費用	6,572	104,854
経 常 利 益		91,613
特 別 利 益		
過年度子会社整理損修正益	12,665	12,665
特 別 損 失		
固定資産除却損	2,892	
棚卸資産整理損	60,311	63,203
税引前当期純利益		41,076
法人税、住民税及び事業税	7,020	
法人税等調整額	2,268	9,288
当 期 純 利 益		31,788

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
平成18年3月31日残高	870,000	271,320	65,700	633,686	567,986	123	573,209
事業年度中の変動額							
当期純利益				31,788	31,788		31,788
自己株式の取得						5	5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計				31,788	31,788	5	31,783
平成19年3月31日残高	870,000	271,320	65,700	601,897	536,197	129	604,993

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	43,735	616,944
事業年度中の変動額		
当期純利益		31,788
自己株式の取得		5
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	13,332	13,332
事業年度中の変動額合計	13,332	18,450
平成19年3月31日残高	30,402	635,395

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個 別 注 記 表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法で処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ 時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法

#### (4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却

無形固定資産

定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

#### (5) 引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

( 6 ) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ヘッジ会計の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）

ヘッジ対象 変動金利建の借入金

ヘッジ方針

将来の借入金利の上昇に伴うリスクに対し、借入額の範囲内で金利スワップ取引により、ヘッジを行う方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

( 7 ) 重要な会計方針の変更

当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は635,395千円であります。

## 2. 貸借対照表に関する注記

### (1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### 担保に供している資産

有形固定資産 3,154,666 千円

受取手形 62,635 千円

#### 担保に係る債務

長期借入金 864,100 千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 7,187,447 千円

### (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 303,529 千円

長期金銭債権 11,060 千円

短期金銭債務 543,327 千円

### (4) 期末日満期手形の処理

期末日満期手形の処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形 225,323 千円

支払手形 35,157 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

#### 営業取引による取引高

売上高 736,463 千円

仕入高 577,758 千円

営業取引以外の取引による取引高 206,580 千円

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式 3,200 株

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

流動資産	
賞与引当金	16,669 千円
外形標準課税	2,826 千円
繰越欠損金	<u>20,072 千円</u>
計	39,568 千円
固定資産	
退職給付引当金	111,995 千円
役員退職慰労引当金	16,083 千円
ゴルフ会員権評価損	41,684 千円
繰越欠損金	121,787 千円
その他	23 千円
評価性引当金	212,802 千円
繰延税金負債(固定)との相殺	<u>20,694 千円</u>
計	<u>58,078 千円</u>
繰延税金資産合計	97,646 千円

(繰延税金負債)

固定負債	
その他有価証券評価差額金	20,694 千円
繰延税金資産(固定)との相殺	<u>20,694 千円</u>
計	<u>-</u>
繰延税金負債合計	<u>-</u>
差引：繰延税金資産の純額	<u>97,646 千円</u>

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器の一部については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額

資産科目	工具器具及び備品
取得価額相当額	3,891 千円
減価償却累計額相当額	2,399 千円
期末残高相当額	1,491 千円

(2) 未経過リース料当期期末残高相当額

1年以内	778 千円
1年超	713 千円

(3) 支払リース料

減価償却費相当額	778 千円
----------	--------

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	東ソー(株)	被所有 直接 68.1% 間接 0.5%	原材料の購入 土地の賃借	原材料の購入	100,869	買掛金	35,836
				土地の賃借	32,076	未払金	2,673

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、東ソー(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 土地の賃借については、近隣の取引実勢等に基づき、賃借料を決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

### (2) 子会社及び関連会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	(有)ポリピンサービス	所有 直接 100.0%	当社業務請負	業務請負	152,231	未払金	14,300
子会社	三基物産(株)	所有 直接 50.0%	原材料の購入 製品の販売	原材料の購入	391,760	買掛金	39,265
				製品の販売	736,463	売掛金	77,744

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、三基物産(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 製品の販売についての価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。



(3) 兄弟会社等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	大洋塩ビ(株)	なし	原材料の購入 役員の兼任	原材料の購入	894,776	買掛金	492,867
親会社の子会社	東ソー・ニッケミ(株)	なし	原材料の購入 製品の販売	原材料の購入	482,562	買掛金	291,966
				製品の販売	202,666	売掛金	18,342
親会社の子会社	東ソー物流(株)	なし	物流業務の委託	物流業務の委託	478,993	未払金	86,733

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原材料の購入については、大洋塩ビ(株)以外からも複数の見積りを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注2) 物流業務の委託については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株あたり純資産額	28円 89銭
1株あたり当期純利益	1円 45銭

9. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、適格年金制度及び退職一時金制度を設けています。

(2) 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)

イ. 退職給付債務	623,663千円
ロ. 年金資産	184,355千円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	439,307千円
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	162,775千円
ホ. 退職給付引当金(ハ+ニ)	276,532千円

\* 在籍する従業員については企業年金制度に移行した部分も含めた退職給付制度全体としての自己都合退職要支給額を退職給付債務とし、年金受給者及び待機者については年金財政計算上の責任準備金の額をもって退職給付債務とする方法によっております。

( 3 ) 退職給付費用に関する事項 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )

退職給付費用	112,106 千円
( うち会計基準変更時差異の費用処理額	54,258 千円 )

( 4 ) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

会計基準変更時差異の処理年数	10年
----------------	-----

1 0 . 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

1 1 . その他の注記

該当事項はありません。